

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
税務課
税政係

事務事業名	軽自動車税課税事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	5	税政			

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするための税収を確保する。				
内容	課税客体である車両を正確に把握し、軽自動車税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	H30決算額		R1決算額		R2予算額		R3予定額		R4予定額
総事業費	14,600		14,669		14,808		14,810		14,810
事業経費	1,600		1,669		1,808		1,810		1,810
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づく自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	三輪以上の軽自動車の課税客体の捕捉は、J-LISのサービスを利用することにより正確かつ迅速に行っているが、二輪車については、陸運支局との情報の共有が重要となる。
今後の取組み	三輪以上の軽自動車については、J-LISのサービスを十分活用し、二輪車については、引き続きこまめに陸運支局と連携を図り、課税漏れや誤りがないよう正確に課税客体を把握する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
税務課
税政係

事務事業名	たばこ税課税事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするための税収を確保する。				
内容	特別徴収義務者の申告による課税・調定を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
					目標					
					実績					
成果指標	指標名		説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
					目標					
					実績					
予算科目		区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課費	
事業費(千円)		H30決算額		R1決算額		R2予算額		R3予定額		R4予定額
総事業費		3,252		3,252		3,252		3,252		3,250
事業経費		2		2		2		2		0
特定財源		0		0		0		0		0
従事職員等数		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
概算人件費		3,250		3,250		3,250		3,250		3,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	適正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づく自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	たばこ税は、たばこ卸売業者が申告納付により納税を行う制度となっている。収納率は100%であるが、手持品課税分の納付が遅滞することもある。
今後の取組み	手持品課税の納付については、税務署及び県税事務所と連携を図り、特別徴収義務者に対し期限内納付を促す。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
税務課
税政係

事務事業名	入湯税課税事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
	分野	5	税政			

1. 事業の概要(Plan)

目的	財源の一部とするための税収の確保を目的に適正な課税を行う。				
内容	特別徴収義務者の申告による課税・調定を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	H30決算額		R1決算額		R2予算額		R3予定額		R4予定額
総事業費	3,250		3,250		3,250		3,250		3,250
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
概算人件費	3,250		3,250		3,250		3,250		3,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	適正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づく自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在のところ申告納付は遅滞なく行われている。しかし、新型コロナウイルス感染症のため、ピアスパーク下妻が臨時休館となった等で、入場者数が落ち込んでいるため、今後税収が落ち込む見込みである。
今後の取組み	引き続き遅滞のない申告納付を促し、安定した税収の確保に努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
税務課
市民税係

事務事業名	個人住民税賦課事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政

1. 事業の概要(Plan)

目的	課税資料に基づいた適正な課税を行う。				
内容	申告された資料及び提出された課税資料に基づき公平な住民税を賦課し、申請に応じて各種証明書を交付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
						目標							
						実績							
成果指標	指標名		説明			年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
						目標							
						実績							
予算科目		区分	一般会計		款	2 総務費		項	2 徴税費		目	2 賦課費	
事業費(千円)		H30決算額		R1決算額		R2予算額		R3予定額		R4予定額			
総事業費		34,021		34,149		31,124		34,417		34,467			
事業経費		11,271		11,399		11,624		11,667		11,717			
特定財源		0		0		0		0		0			
従事職員等数		3.50		3.50		3.00		3.50		3.50			
概算人件費		22,750		22,750		19,500		22,750		22,750			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づく自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規配属職員の事務処理能力の向上。
今後の取組み	係内での情報共有及び積極的な研修への参加。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
税務課
市民税係

事務事業名	市民税申告受付事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政

1. 事業の概要(Plan)

目的	申告期限内申告の推進、公平な住民税の賦課、正確な各種証明書の交付				
内容	申告期限内に適正な申告相談の受付を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	H30決算額		R1決算額		R2予算額		R3予定額		R4予定額
総事業費	29,060		29,751		27,665		30,935		30,950
事業経費	6,310		7,001		8,165		8,185		8,200
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	3.50		3.50		3.00		3.50		3.50
概算人件費	22,750		22,750		19,500		22,750		22,750

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づく自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対応する職員の確保、並びに未申告者への対応。
今後の取組み	全庁的な応援体制の確立、並びに電子申告普及の推進。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
税務課
市民税係

事務事業名	法人市民税賦課事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政

1. 事業の概要(Plan)

目的	期限内申告の推進、公平な住民税の賦課、正確な各種証明書の交付。					
内容	期限内に申告を受け、公平な住民税を賦課し、申請に応じて各種証明書を交付する。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市内に事業所等のある法人	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
						目標							
						実績							
成果指標	指標名		説明			年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
						目標							
						実績							
予算科目		区分	一般会計		款	2 総務費		項	2 徴税費		目	2 賦課費	
事業費(千円)		H30決算額		R1決算額		R2予算額		R3予定額		R4予定額			
総事業費		7,444		7,472		7,478		7,478		7,478			
事業経費		944		972		978		978		978			
特定財源		0		0		0		0		0			
従事職員等数		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00			
概算人件費		6,500		6,500		6,500		6,500		6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づく自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未申告事業所への対応。
今後の取組み	未申告事業所への申告促進、並びに電子申告の推進。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
税務課
固定資産税係

事務事業名	固定資産税課税事業					
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営
				分野	5	税政

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするため、税収の確保を目的に公平かつ適正な課税を行う。				
内容	固定資産(土地、家屋、償却資産)に対し、適正な評価を行い、固定資産税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位				
						目標								
						実績								
成果指標	指標名		説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位				
						目標								
						実績								
予算科目		区分	一般会計		款	2 総務費		項	2 徴税費		目	2 賦課費		
事業費(千円)		H30決算額		R1決算額		R2予算額		R3予定額		R4予定額				
総事業費		79,891		94,250		84,942		84,862		98,758				
事業経費		30,491		44,850		29,042		32,862		46,758				
特定財源		0		0		0		0		0				
従事職員等数		7.60		7.60		8.60		8.00		8.00				
概算人件費		49,400		49,400		55,900		52,000		52,000				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務等のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平かつ適正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務等のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	固定資産(土地、家屋、償却資産)について、課税客体を的確に把握し評価するよう努めているが、納税者意識の高まりに対応するため、更に高精度で詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、税収規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を推し進め、説明能力の向上を図っていく。